

2. 組合の防災対策とBCP

○はじめに

組合は、異業種による総合卸売業に特化した団地ですが、各社が取り扱う品目及び行う業務はそれぞれ異なり、BCPや防災対策も各社それぞれ内容が異なると思われます。しかしながら、各社が共通となる防災上の課題も多くあります。また、個々の企業では対処しきれない課題も多くあります。そこで、組合では相互扶助の精神の下、これらの課題に着目し、個別企業では対処しきれない課題、各社が共通に抱えている課題について、BCP及び各種防災対策によって対応いたします。

2-1. 防災対策について

～組合では災害に備えこのような防災対策をしています～

(1) 緊急ダイヤルマップ・防災マップの整備について

例えば、突然地震が発生し、火災等の災害が起きた場合、いざ消防署へ通報しようとしても気が動転して落ち着いてすぐに「119」をダイヤルすることが不可能になると考えられます。また、団地内に屋外型消火器・消火栓などの消火設備を有していても、それがどこにあるのか把握していなければ十分に機能はしません。そこで、組合では資料-1に添付したように災害時に役立つ基本情報を集約した緊急ダイヤルマップ・防災マップを作成し、各企業に配付いたします。このマップには、以下の内容が記載されています。

①消防・救急などの緊急連絡先のダイヤル

目的

- ・気が動転しているときにおいて少しでも落ち着いて通報ができる。
- ・緊急ダイヤルマップにより普段から通報先を確認することにより、突然の緊急時においてでもどこへ通報したらいいのか把握できる。

災害発生時においてまずしなければならないことは、消防や救急などへの通報です。しかしながら、災害発生時は気が動転し、落ち着いて通報ができないおそれがあります。そこで、この緊急連絡先の電話番号を大きく記載した緊急ダイヤルマップを見ることにより、気が動転している状態において少しでも落ち着いてダイヤルすることを可能にします。



Point!


- ・日頃から目にしておき、緊急時にどこに連絡するのか把握しておく。
- ・通報時は、要点(会社名・住所・何があったか・自分の名前)だけをはっきり伝える。

②避難場所

目的

- ・常日頃より避難場所を把握することにより、災害時においてスムーズな避難を可能にする。

組合では、避難場所において一時的に風雨をしのぐため、以下の避難用の仮設テントを設置いたします。その設置場所を防災マップに記載いたします。避難場所を普段から確認しておくことにより、災害時においてもスムーズに避難ができます。

テントの種類	効果	設置場所	イメージ写真
避難用テント	<ul style="list-style-type: none">・避難時において風雨をしのぐ。・直射日光等による熱中症等の予防	組合会館駐車場	



Point!

- ・常日頃から目にしておき、避難場所の経路を把握しておく。
- ・避難時は何を持ち出すのか、予め決めておく。

③防災器具格納庫・消火栓・防火水槽・屋外型消火器・消火ホース格納庫の設置場所

目的

- ・どこにどのような防災設備があるか把握することにより、迅速な防災活動、初期対応を可能にする。

防災マップには災害時に必要不可欠な設備・器具の設置場所を記載しております。これらの設備・器具は、緊急時において誰もがいつでも使用可能な状態でなければなりません。そこで、防災マップを活用し、どこに何があるかを把握することにより、急な災害時でも迅速に対応することを可能にします。また、これらの防災器具の使用方法については、防災訓練等にて講習会を開催し、誰もが使用できるようにいたします。

なお、それぞれの各設備・器具の使用目的は以下の通りです。

マップ内の標記	概 要	写 真
防災器具格納庫	人命救助用器具（チェーンソー、ジャッキなど）、避難用器具（ブルーシート、毛布など）、非常用食料など防災器具一式が格納されています。	
消 火 栓	消火用の水はここから引きます。消防隊から場所を聞かれることもありますので、確認しておきましょう。	
防 火 水 槽	組合会館の池の水も消火用の水として使用することができます。	
屋 外 型 消 火 器	火災発生時、初期消火に使います。	
消火ホース格納庫	消火用のホースが格納されています。ただし、火災発生時には、初期消火及び避難誘導が優先となります。	



Point!

- ・日頃から目にしておき、どこに何があるのかを把握しておく。
- ・各設備・器具の使用方法を防災訓練等で予め把握しておく。

(2) 非常用食料の備蓄について

目的

- ・災害発生時において水分・食料の補給を確実にする。
- ・各企業独自で準備する以外に組合でも備蓄を行う。

災害が発生し、無事に避難できたとしても食料及び飲料水の確保は非常に困難です。実際、阪神淡路大震災や新潟県中越地震の際にも、発生直後における被災者の食料の確保に非常に苦労したと言われております。また、各社で食料を備蓄するには、コスト及びスペース的にも限定されてしまい、十分な量の確保が困難です。そこで、組合でも、各企業独自で準備する以外に食料の備蓄を行い、できるだけ多くの団地内の従業員の水分・食料補給を確実にします。備蓄内容は資料－2の通りで、およそ3日分の食料及び飲料水となっております。また、当組合では資料－8の通り、小田原市と生活必需物資の調達について協定を締結しております。



Point!

- ・災害の規模によっては各社の食料備蓄だけでは賄いきれないおそれがあるため、組合の食料備蓄を利用する。

(3) 防災器具の整備について

目的

- ・災害時、初期対応・救助を組合内で行い人的被害を最小限に食い止める。
- ・避難所での滞在が長期化した場合に備え、避難用設備を整え、体力の消耗を極力抑える。

地震発生後、団地内において建物の倒壊により閉じ込められたり、下敷きになる等の被害が予想されます。また、火災等の災害が発生し、消防署へ通報しても、すぐには到着しないため、初期消火などの対応は自らが取組まなくてはなりません。そこで組合では、災害発生後の初期対応及び人命救助のため、防災器具一式を整備いたします。この防災器具一式には個々の企業では準備しきれない高価かつ特殊な器具も組合を対象とした補助金制度を活用しながら今後も継続的に整備してまいります。なお、配備内容については資料－2に記載しており、主な器具の使用目的は以下の通りです。

カテゴリー	使用目的	器具例
人命救助用	災害時において、建物や設備機器の下敷きやその他負傷された方を救助・手当とする。	チェーンソー、爪付油圧ジャッキ、災害多人数用救急箱等
避難用	避難場所において、避難環境の向上や被災者の体力消耗を防ぐ。	テント、ブルーシート、災害用パック毛布等
全 般 用	災害時、人命救助時や避難時など様々な状況において使用できる器具。	発電機、ハロゲン投光器、メガホン等



Point!

- ・各設備・器具の使用方法を防災訓練等で予め把握しておく。
- ・危険な作業は、レスキュー隊に任せる。

(4) 防災組織について

目的

- ・被災者のパニック状態を防ぎ、効率的かつ迅速な避難を可能にする。
- ・迅速な情報伝達・把握を可能にする。

災害発生後の初期消火などの防災活動は多くの人手が必要となります。しかしながら、多くの人々が一度にバラバラに行動すると非効率かつパニック状態に陥るおそれがあり、非常に危険です。そこで、団地内の企業間の連携を活かしながら、防災組織を組み、万が一の災害が発生しても迅速かつ効率的な行動が取れるようにいたします。

また、情報伝達・把握の迅速化を図るために団地内に災害発生時防災組織図（資料-3）をもとに情報を集約することにより、確実かつ迅速な情報伝達・把握を行います。災害発生時防災組織の役割分担は各企業より防災担当者を選出して頂き定期的に防災訓練に参加して頂きます。

なお、各班の役割・任務は以下の通りです。

- 救出・救護班：災害発生時、建物の下敷きや閉じ込められた人等の救出・負傷した人の救護
- 飲料・食糧調達班：災害発生時、団地内従業員への飲料・食糧の調達・配布を行う。
- 情報収集班：各社の被害状況や復旧情報、安否確認等の情報収集を行う。
- 諸官庁連絡班：市役所やその他官庁との連絡及び情報伝達を行う。
- 周辺自治会連携班：団地周辺の自治会との連携を図るための各種調整を行う。



Point!

- ・自社がどの班に属しているのかを把握しておく。
- ・災害発生時組織図に沿って有効に運用できるよう、避難・防災訓練を行う。

2-2. 災害発生後の支援について


～組合では災害発生後、このような支援をいたします～

(1) 事業再開へ向けた仮設テントの設置について

目的

- ・災害により、現施設での業務が再開できない場合には、組合が仮設テントを設置し、早急に事業が再開できるように支援する。
- ・災害による事業ストップのリスクを組合の支援により低減させる。

災害により、事業所の建物が倒壊や内部設備の破損が発生し、現施設での業務が一時停止を余儀なくされることが考えられます。しかしながら、完全に業務が停止することにより、重要な顧客を失うことも考えられますので、早期に業務を再開するためには、別の場所で業務を行わなければなりません。組合では、組合員が早期に業務を復旧できるようにテント業者2社と災害時仮設テント協定書（資料-4）を締結し、仮設テントを設置し、支援することにいたしました。

テントの種類	効果	設置場所	イメージ写真
事業用テント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の倒壊が発生した際、一時的に事業を仮設テントで行うことにより、迅速な事業再開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合会館駐車場 ・運動公園 ・南側道路 	



Point!

- ・仮設テントの設置場所を予め確認し、把握しておく。
- ・物品保管はスペース的に制約があるため、最小限持ち出すものを予め決めておく。

(2) 資金支援について

目的

- ・災害発生後、いち早い事業再開のための運転資金を組合で支援する。

地震等の災害によって被災した企業は、事務所や内部設備の復旧資金が必要となります。また、売掛金の回収が滞ることにより、運転資金の確保が困難になることが考えられます。そこで、組合ではこれらの資金確保が困難な状況に備え、災害発生後、組合員企業に対し資金の貸付を行います。なお、支援内容は以下の通りです。

対 象	貸付限度額	貸付期間	保証人	その他
組 合 員	出資金＋出資準備預り金の範囲内	金融機関の融資条件とする	不要	手数料不要

※原則として、組合に対して債務がある組合員は利用できません。



Point!

- ・災害後の資金計画について予め計画を立てておく。
- ・まず、何に対して資金調達を最優先にさせるか、決めておく
(例：事務所等の復旧、買掛金の支払等)

2-3. 組合員のBCP取り組み支援

～組合では組合員のBCP取り組みのためこのような支援をいたします～

目的

- ・組合員企業各社において、BCP取り組みがスムーズにできるよう、組合で支援をする。
- ・各社の業種、取扱品目に応じたBCPを策定するために、きめ細かい取り組み支援を行う。

このマニュアルに記載してあるBCP・防災対策の内容は、あくまで各企業における共通課題に対応するものであり、各企業においてBCPを策定するためには、各々の取り扱う品物や行う業務の種類により内容が異なります。しかしながら、組合としては全社の業務内容の把握は困難であり、内容も限られてしまいます。したがって、組合では各社におけるBCP策定の支援として専門家の派遣、講習会の開催等を行います。これらは、組合を対象とした補助制度がありますので、各社において希望があれば組合へご相談ください。

組合では組合員におけるBCPの取り組みを支援いたします。

支援メニュー	使用目的	器具例
情報提供	災害時における融資制度や各種補助制度、また地震保険や火災保険等について、組合から情報提供を行います。	組合員各社における災害時の共通な課題に対して対応する。
講習会開催	BCPの専門家を組合に派遣し、組合員各社に対して講習会を開催。	組合員各社が抱えるBCP策定における共通な疑問や課題に対して、分かり易くかつ専門的な見地から解決する。
専門家派遣	組合員各社へ専門家を派遣し、BCP策定をバックアップする。	様々な業種が抱える各々の特有な課題に対し、分かり易くかつ専門的な見地から解決する。



Point!

- ・まずは出来るところから取り組み、個々の疑問点や課題は組合へ相談する。

2-4. 業務代行連携システム

～自社業務の継続のために～

目的

- ・災害発生時、自社の業務を他社へ代替することにより、業務の完全ストップを防ぐ。
- ・他社との連携をスムーズに締結する。

災害により、事業所の倒壊や内部設備の破損が発生した場合、業務の一時停止を余儀なくされることが考えられます。しかしながら、業務を完全に停止することによる経済的損失は非常に大きいもので、新潟県中越地震発生時も大きな問題となりました。そこで組合では災害発生時、被災した企業の業務を代替させるシステムとして、将来的に他の団地組合と連携し、同業種の組合員企業における業務の代替を円滑に行うシステムを今後確立いたします。このシステムにより、万が一、自社が被災し業務がストップしても企業としての活動は継続できるので、経済的損失も最小限にとどめることができます。



Point!

- ・自社のどの業務を代替させるかを予め決めておく。
- ・予め、代替させる業務内容を連携先に把握してもらう。

見えるBCP・防災対策シナリオ図（組合員バージョン）

